

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 10 02	中期総合計画主要施策番号		3-09	担当課	部・課	建設部 施設課
事業名		公共施設耐震対策事業					内線	3661
							E-mail	shisetsu@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・県民の生命及び財産を保護し、震災時の膨大な災害復興費用の軽減を図るため、県有施設の耐震診断や耐震改修を計画的に実施する。						
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・昭和56年以前に建築された学校、病院、庁舎等の県有施設の耐震上の安全確保が求められている。						
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・耐震診断及び耐震改修の必要な施設は多く、早期の対応が望まれるが、多くの財源が必要となる。						
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・県有施設のうち、防災上重要な拠点となる庁舎や多くの県民に利用される学校、病院等の耐震上の安全性を確認し、計画的に耐震改修を行う必要がある。						
	事業内容	・県有施設耐震化整備プログラムに基づき、耐震診断及び耐震改修を計画的に進める。						
実施期間	H18 ~ H27		根拠法令等	耐震改修促進法、長野県耐震改修促進計画、県有施設耐震化整備プログラム				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	耐震診断及び耐震改修を行い、施設利用者の安全性を確保する。(平成27年度までに耐震化の必要な324棟(推計値含む。)の耐震改修を完了) 県有施設耐震化整備プログラムに記載の388棟のうち、本事業の対象棟数		耐震診断については、平成20年度に136棟を行い、累計で451棟まで増加させる。 また、耐震改修については、平成20年度に25棟を行う。			平成20年度は、診断については134棟の診断を実施し、2棟は改築することになったため、診断を実施しなかった。 改修工事については計画どおり25棟の改修を行い、この他に緊急経済対策分の3棟については、平成21年度へ繰越している。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	443,191	808,859	1,599,484	国庫・県単 県単	
	決 算 額 (B)		千円	443,189	706,694		実施方法 直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	16,189	24,694	242,484	歳出節別内訳等	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.30	4.30	4.30	委 託 料:345,718 工事請負費:360,976	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	473,891	737,435	1,630,225	(単位:千円)	(H21への繰越額:102,165)
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	耐震診断(累計)		棟	102(315)	134(449)	155(604)		
	耐震改修(累計)		棟	42(42)	25(67)	15(82)		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・県内には、いつ大地震が発生してもおかしくない東海地震や発生確率の高い地震も多いことから、安全対策へのニーズは高い。	
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	課題の総括		・県有施設耐震化整備プログラムに基づき、耐震診断及び耐震改修を引き続き進める必要がある。 ・一方、市町村の小中学校などの耐震化が進んできており、対応できる資格業者が不足することも懸念されることがから、新工法での参加や発注時期等の工夫により有効性を高め、引き続き業務を進める必要がある。					